

《提言》 日本の労働人口問題とアルバイト留学生 の勉学を調整するための一考察 (2)

前号から、日本の労働人口の減少ということに関する政府等の対応及び留学生を取り巻く状況、とりわけアルバイト留学生の労働問題や勉学環境等について考察し、何らかの提言への試案となるような一つの方法論を示すことにしている。今号は、その2回目である。

◆現在の少子化の現状

まずここで、日本の労働人口の減少という問題に関する諸悪の根源とも言われる「少子化」ということについて考えてみよう。

少子化とは、文字どおり「子どもが少なくなる」ということである。もちろん、子どもだけがかかるような疫病などで子どもが減ったのではなく、出生率が減った、もっと端的に言えば「子どもを産まなくなった」ということである。

日本の人口は2009年から減り続けており、一方で、2009年以降日本で暮らす外国人の数は増加し続けている。総務省統計局が2017年10月1日現在の日本の人口推計を発表した。総人口は、前年に比べて22万7千人減少して1億2670万人で、7年連続の減少となっている。一方、外国人は14万7千人の増となって4年連続で増加し、その増加幅も拡大している。総人口のうち、労働人口の核となり得る15～64歳人口は7596万2千人で前年に比べ60万人減少し、その構成比は60.0%となっており、1992年の69.8%以降低下し続けている。この人口統計からも、日本の人口減少の加速に伴い、労働力と消費力が急速に減少し、これを外国人移入者の増加で補っている現状が読み取れる。

さて、この「少子化」はなぜ起きるのであろうか。

単純に、「子どもを産む夫婦が少なくなった」ということになる。これは、多少問題がある表現かもしれないが、子どもを産むことができるのは、生物学上、女性しかいない。つまり、女性が子どもを産まなければ、「少子化」になる。男性だけが、いくらその気になっても子どもを産むことはできないのである。

では、なぜ女性が子どもを産まなくなったのであろうか。もちろん、女性の中には、子どもが欲しいのに病気やそのほかの事情で産めなくなってしまった人がある。そのような女性に関しては、気の毒としか言いようがない。しかし、そうした女性ばかりではない。当然に、女性の中には「子どもを産むことができるのに産まない」という選択肢を選んだ人もいるの

である。それは、なぜなのであろうか。

それには、いくつかの複合的な理由がある。まずは、「社会の変化」である。昭和時代の高度経済成長以降、日本社会は農業・農村中心の大家族制から都市生活中心の核家族化へと進み、併せて都市へと人口が集中してしまった。都市化による要因の次には、「男女雇用機会均等法などによる女性の社会進出」が挙げられる。その女性の社会進出によって、「女性は家庭に入る」という古くからの価値観が忌避されたり、あるいは女性の晩婚化が進んだりすることなどがもたらされた。つまり、年齢的な問題から少子化が進むという傾向があると言える。また、いわゆる「失われた10年ないし20年」からくる「経済的な事情」によって、子どもをつくりたくてもつけれない家庭という問題がある。実際に、「子どもの相対的貧困」ということが問題になっているのが今の世の中の実情であり、また、都市へと人口が集中していることから、何をするにも経済的な負担が大きくなる。そのため、共働きにならざるを得ないが、その場合には子どもを預ける保育園などが足りないという「待機児童問題」が発生する。

このように、子育て世代を取り巻く社会的環境の変化によって、さまざまな問題が出てきているのである。ここで、その内容をもう少し考えてみたい。と言うのも、その社会環境の中には留学生も置かれているということを忘れてはならないのであり、子育て世代が感じている今の社会現象が留学生にどのような影響を与えているのか、ということも考えなければならぬからだ。

◆少子化をめぐる社会的環境要因

まずは、社会の変化ということを考えてみよう。そもそも日本の法律、それも民法など明治時代にできた法律は、その時代を背景にした内容で作られている。よって、基本的には「都市化」「核家族化」など今日の社会経済情勢に対応したような状況にはなっていない。その法律の例外規定的に「都市化」「核家族化」など、その時の社会経済情勢の変化に応じて追加・修正された条項や新たな特別法が作られているので、法律的には抜本的な対応ができていない。そのために、根本的な部分や基本法的な内容から考えて、現代の社会状況に対応した法律になっているとは言いにくい。

高度経済成長の進展で、「核家族化」ということが言われるようになってからかなりの年月が経っているが、民法など日本の法制度は、暫定法のまま数十年が経過しているということになってしまっているのである。そのために、「制度」や「行政の対応」は、そのすべてが後手に回っていると言わざるを得ない。「待機児童問題」も、保育園の設備なども諸外国のような、すべての子どもを対象にしたものではないという形になってしまっているし、また、男女雇用機会均等法も、日本が元々そういう社会ではなかったということから、そのような新たな法律を作って対処しているということになる。

女性の社会進出は、もちろん悪いことではない。しかし一方で、その女性の社会進出を受

け入れられるだけの社会的制度が整っていないことも事実であろう。その上、核家族化が進んでいることから「隣の家の住人の顔が分からない」というような事態が出てきてしまっているものであり、そのような状態では家に子どもを独り残して置くということは、かなり危険であるということになる。昭和時代の住宅地のように、近所でお米や味噌・醤油を貸し借りするような地域の緊密性は存在しないのである。個人的なことであるが、筆者は小さい頃、両親が揃って出掛けるときなどは近所の家に行かされたし、また、共働きの家ではほぼ毎日、我が家に夕方まで来ているような近所の子どももいた。現代では、親の個々の「教育方針」とか外での「ケガの恐れ」などがあり、そのようなことはほとんど行われなくなった。過保護と過敏性と、それに伴う責任ということから、地域や近所同士で気軽に付き合うということができなくなってしまっている。このことから、ほとんどすべてにおいて、お金をかけて施設にそれを依頼するというような状況になっており、そのために子育て一つにもコストが掛かるようになる。どちらが良いというのではなく、少なくとも、時代とともにそれだけ変わってしまったということは間違いない。このような現状から、「待機児童問題」と「子育ての経済問題」がより大きくクローズアップされることになる。

もともと、女性の社会進出、これがなければ、女性が家庭で子育てに専念することになっていたし、核家族でなければ、女性が社会進出しても、おじいちゃん・おばあちゃんが代わりに子育てをしていたであろう。また、都市化していなければ、人口集中もなく保育施設が足りないということもなかったであろうし、そして用地などが十分あるから施設もすぐできていたであろう。このように、どれか要素の一つが無くても違っていただけと考えられる。しかし、それがうまくいっていない。そして、これらを整備するだけの法制度や予算が整っていないというのが現状なのである。

◆価値観の多様化による社会的矛盾の発生

しかし、「それでも子どもを欲しい」と思う人がいなければ、子どもは生まれてこないに違いない。自分の何かを犠牲にしても、子どもを育てている家庭は少なくない。また、経済的な問題といえども、例えば「戦後第一次ベビーブーム」(1947年～1949年)と言われる時期は、日本の敗戦後荒廃期であり、日本全体が相当に貧しかったはずだ。それでも日本は、ベビーブームになって団塊の世代を育んだし、また今の世界を見回しても、発展途上国など子だくさんという国も少なくない。つまり、経済的という理由や、あるいは社会的環境という要因は、もちろん少子化の背景の一つであるが、それだけではないということになるのである。

では、何が大きな原因なのか。もう一つ、「価値観の多様化」ということが挙げられるのではないか。

ふた昔以上も前、女性の結婚適齢期に関して「クリスマスケーキ」に例えて言われていた時代があった。24歳までに結婚すればよいが、25歳を過ぎると急に嫁(ケーキ)のもらい手

が少なくなるというものである。このようなことを例え話に持ち出すと、「セクシャルハラメント」と言われかねない時代状況にあるので、現代では考えられないことだと断っておくが、数十年前のバブル期やその余韻があった頃までは、そのような時代環境にあったことは事実だ。価値観ということの問題からすれば、当時は、若い女性たちもそのように思っていて、そうした価値観を比較的多数が持っていたということではないか。現在では、そのような価値観の存在意義が相当に薄れているためにあまり理解されないが、時代の違いというものはそのようなものである。

実際に、婚期はさまざまな背景からかなり遅くなっており、なおかつ、現代の女性に 24 歳までに結婚するなどというような価値観があるとは到底思えない。そして、医学は発達していると言うものの人間の肉体が、ここ数十年くらいで大きく変化するわけではないので、晩婚でも子どもを産み育てる体力というものが、大きく変わってきているのだということになる。

また、性的な対象に関しても大きく変わってきている。昨今では、性的少数者などを表す「LGBT」という言葉があるように、同性愛や同性婚も広く人権として認められるようになってきている。もちろん、同性婚で子どもが生まれることはないので、少子化という観点だけから言えば、それは非常に大きな問題なのではあるが、価値観の多様化ということから考えれば、認めなければならないというような社会的な環境になっていることは間違いない。

こうして、従来のように「家庭に入って子どもを産んで、家庭を支える」という価値観を第一義とするようなことは社会的な評価を失い、「女性も社会に出て活躍する」「結婚や子育てよりも今を楽しむ」というような価値観が受け入れられるようになってきたのである。

また、そのような環境の変化に対応して、日本では女性が一人で夜遊んでいても比較的に安全、安心というような環境が整いつつあり、男性しか来ないような場所は徐々に少なくなってきた。いつの話と言われるかもしれないが、以前は競馬場などには男性しかいなかったし、また薄汚い場所であったが、現在では女性のファンも多くなり専用の観戦席などもあるほどである。女性専用と言えば、昨今の通勤電車には「女性専用車両」などもあり、女性が朝早く通勤することが当たり前になっている。また、結婚しない人が増えてきたということばかりからではないが、「おひとり様」専用のレストランやカラオケなどもあり、一人で楽しむことができるような環境も整いつつある。つまり、「結婚したほうが良い」ということだけではなく、社会的な環境も「一人でも楽しく過ごすことができる」というような価値観の多様化に適応するようになり、スーパーマーケットのお総菜コーナーも一人用の包装が用意され、都心の新築マンションの 7 割は単身者向けというような状況だ。

また、「インターネット」の普及もそうした社会環境の変化に拍車を掛けており、独りで寂しいということではなくて、「ヴァーチャルの世界で多くの人とつながっている」というような状況をつくり出している。このことによって、寂しさを感じないばかりか、人とのコミュニケーションが得意ではないという人が増え、友人や恋人を持たない人や、付き合っても長続きがしないというような人が増えてしまっているのである。

このように、「価値観の多様化」を認めるということが、いつの間にか、「個々人が自由になる」という範囲を出てしまい、「古い価値観の否定」や「権利の主張のみで全体のバランスを欠いた」ようなことになってしまっているのではないだろうか。そうして社会的環境が変化し、個々の経済行動にまで影響・発展しているのではないか。このように考えれば、「少子化」が進んでいると言われる国のほとんどが、個人のネット普及率やSNSの普及率が高くなっているという共通点があることにも着目すべきなのかもしれない。

さて、前号で触れたように、アルバイト留学生の「単純労働分野や3K労働分野への就労偏重」は、実は前述のような日本の社会的現象からくる矛盾を、留学生という立場の弱い人々に肩代わりさせているだけに過ぎないと言える。「弱い立場」とは、一つには彼らが「学生」ということであり、なおかつ経済的に貧しい国からの留学生も多く、日本での生活費が乏しい経済的弱者であるという意味もある。そして、そのような「弱い立場」で、また母国からの保護という意味でも守られる側にいない留学生に、日本の社会的な矛盾が押し付けられているということになるのである。

では、この状態をどのようにすべきか。「留学生の労働と勉学」について、次回その内容を提言したい。

<以下次号>